

報酬改定を踏まえて医療・介護の 将来を考える

- 2018年7月6日
- 関東信越厚生局
- 第10回地域包括ケア応援セミナー
- 埼玉県立大学・慶應義塾大学
- 田中 滋

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

1

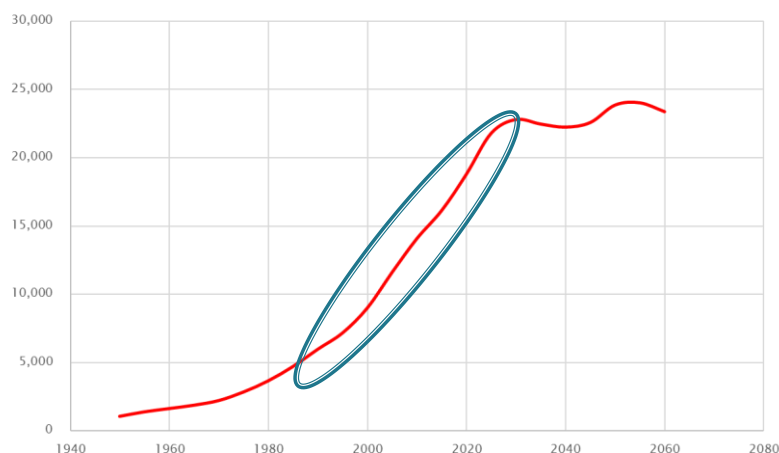
医療と社会：20世紀後半

- 人類史上初の長寿一般化(経済的先進国)
- 理由：死亡率低下＜子供世代→高齢者＞
 - 平均的栄養水準向上
 - 公衆衛生体制整備
 - 近代医学を活用できる病院医療普及
 - 普遍的社会保障制度
- 長寿者数増加
 - 元気高齢者増・独居者増
 - 健康寿命後の高齢者も増加

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

2

75歳以上人口推移と予測



元データ出所：国立社会保障・人口問題研究所

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

3

要介護者急増

■ 処遇未知①

- 看病・看取りとの区別
- 患者モデル＝安静
- 象徴：寝たきり老人、褥瘡＋拘縮

■ 処遇未知②

- 経済的弱者救済モデル：措置
- 家族支援モデル：責任論とご褒美論

■ 介護の本質と在宅限界に対する理解不足

- 家族
- 急性期医療従事者

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

4

日本社会における歴史的展開

- ~2000年: un metニーズ発見→min.人権
- ~2015年: 需要顕在化、供給量増
- ~2025年: 地域包括ケアシステム構築
- ~2040年: 超高齢者増・死亡数増
生産年齢人口減

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

5

20年間の達成:1995 – 2015

- 訪問介護事業所 :
5,000 → 35,000
- 訪問看護ステーション :
800 → 8,000
- 介護支援事業所 :
0 → 41,000

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

6

20年間の達成:1995 – 2015

- 認知症グループホーム :
0 → 12,500
- 通所介護＋通所リハビリテーション :
1,000 → 51,000
- ショートステイ事業所 :
200 → 16,000

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

7

25年間の達成:1990 – 2015

- 介護老人福祉施設:
定員160,000 → 480,000
- 介護老人保健施設:
定員 28,000 → 340,000
- 有料老人ホーム:
→ 350,000

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

8

2025年目標： 日本社会にとっての課題1

■ 医療・介護・福祉の制度間連携：共助

- 急性期医療とADL・IADL
- 循環的利用：情報共有
- 入退院時・在宅急変時
- 入院以外の医療(的)ケア
- 看取り

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

9

看取りに係る報酬改定の主な例

- 介護施設：ガン末期に医療保険給付対象
訪問看護を使いやすく
- 特別養護老人ホーム：両報酬の併算定
 - 訪問診療医療機関に医療保険ターミナル関連報酬
 - 介護施設が介護保険の看取り加算
- 配置医師による早朝・夜間・深夜訪問加算
 - 介護報酬見取り介護加算増額
 - 複数名医師、もしくは協力医療機関の医師との連携による24時間の医療対応体制が整備

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

10

リハビリテーションに係る報酬改定の 主な例

- 診療報酬:リハビリテーション総合計画料に
新カテゴリ
 - 医療保険適用から介護保険適用への移行見込
 - 共通リハビリ計画書
- 診療報酬:リハビリテーション計画提供料に
新カテゴリ
 - 医療機関→介護事業者に計画文書
 - 本人同意
- 介護報酬:通所リハビリテーション開始前
の多職種会議による新たに計画書不要

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

11

関係者・関係機関の調整・連携 に係る報酬改定の主な例

- 介護報酬:入院時情報連携加算
 - CMから医療機関へ利用者情報の早めの伝達
- 両報酬
 - 医療機関から在宅への連絡
 - 多剤投与調整:老健施設と入居者かかりつけ医
- 診療報酬:退院時共同指導加算
 - 特別の関係にある訪看と特養でもOK

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

12

関係者・関係機関の調整・連携 に係る報酬改定の主な例

■ 診療報酬:入退院支援加算

- 生活困窮者、「家族または同居者から虐待を受けている、またはその疑いがある」「同居者の有無にかかわらず、必要な養育または介護を十分に提供できる状況にない」

■ 診療報酬:小児入院医療管理料施設基準

- 「相談支援専門員との連携回数が一定以上であること」

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

13

同時改定ならではの:地域支援

■ 老健:在宅復帰・在宅療養支援等指標

- 入院前後訪問指導割合
- 退所前後訪問指導割合
- 居宅サービス実施数

■ 訪看:機能強化型訪問看護管理療養費

- 地域支援機能:双方向

■ 介護医療院:運営基準＋移行定着支援加算

- 地域交流・地域周知

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

14

介護報酬改定からの学び

- 「機能に応じた報酬」
- 老人保健施設
 - 超強化型・在宅強化型・加算型・基本型・その他
- 通所介護へのアウトカム評価導入
- 褥瘡発生予防、排泄介護支援評価新設
- 身体的拘束等の適正化推進

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

15

機能の組み合わせ

- 介護老人福祉施設:「介護」「住まい」「看取り」
- 在宅強化型老健:「在宅復帰支援」
「機能回復・悪化予防」「在宅療養支援」
- 地域包括ケア病棟:「医療」「介護」「看取り」
- 介護医療院:「地域に開かれた住まいと生活」
「医療」「介護」「看取り」

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

16

介護医療院という社会実験

- 介護保険本来の理念の下、住まい+生活
(地域とのつながりを含む)を医療が下支え
- 制度上の名称変更を超えた新たに定義された機能
- 移行定着支援加算
 - 収入≒利益

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

17

共生社会に向けた地域包括ケア システム構築の参加者1

- 「異なる組織に属する」多(専門)職種協働：
共助+公助
 - 医療職・介護職
 - リハビリテーション職:PT・OT・ST
 - 管理栄養士・調理師
 - 口腔・嚥下ケア:歯科医師・歯科衛生士・ST
 - 薬剤師
 - 社会福祉士・精神保健福祉士、地域版MSW

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

18

2025年目標: 日本社会にとっての課題2

- 予防からまちづくりまで: 自助・互助・公助
 - コミュニティワーク: 「CM困難事例集」より
 - フレイル予防: Social Determinants of Health
 - 日常生活支援・見守り
 - すまいの確保・多様なすまい方

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

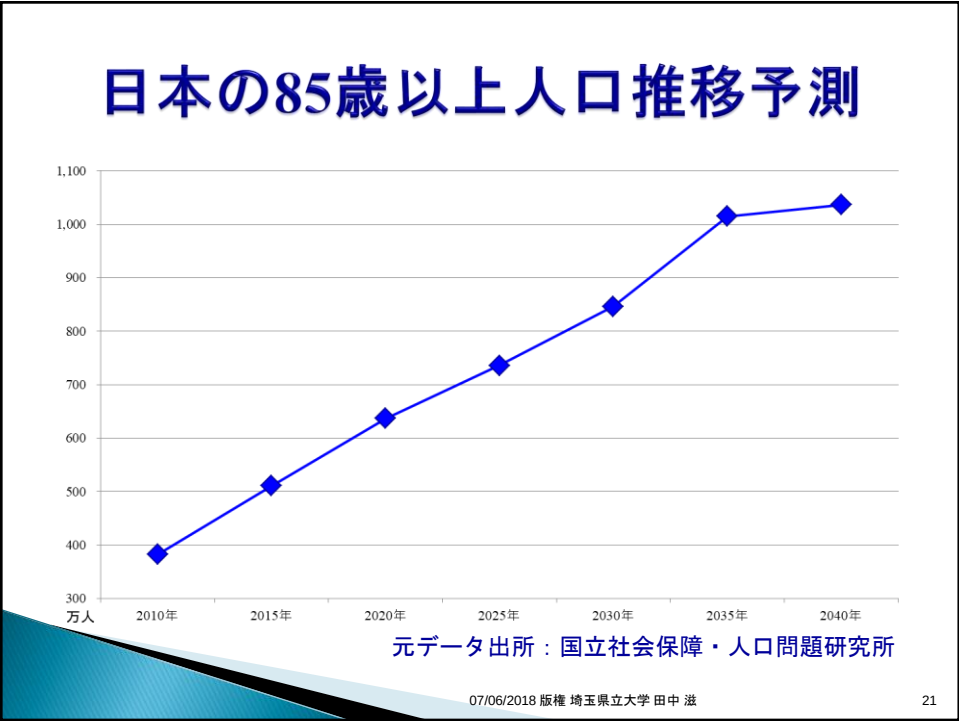
19

共生社会に向けた地域包括ケア システム構築の参加者2

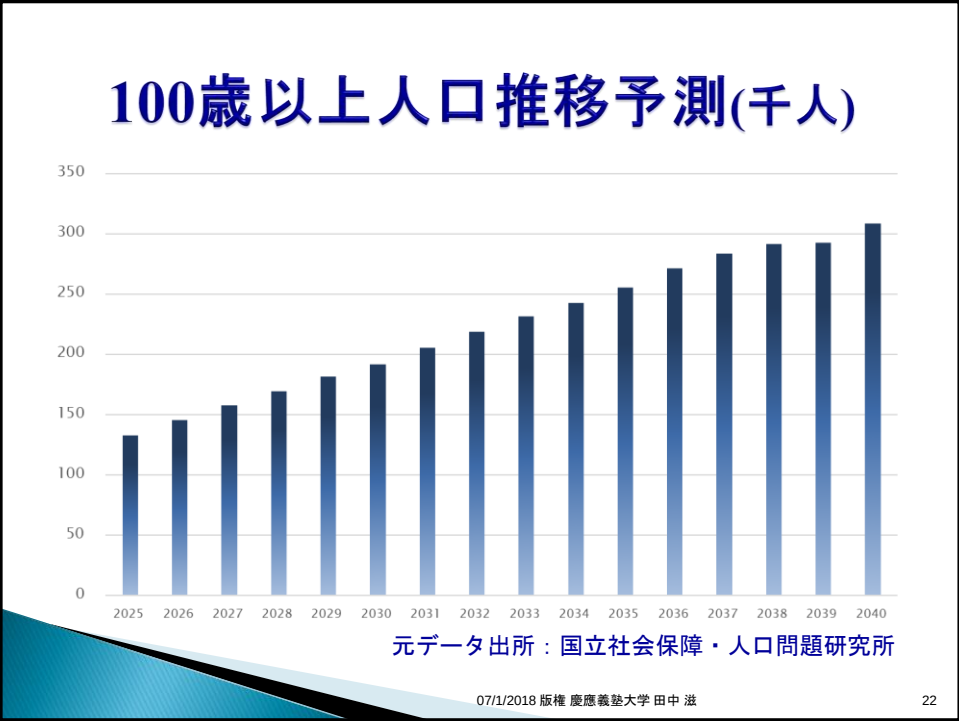
- 多様な参加者: 自助・互助
- 主役は住民
 - 住民票ベースでよいか
 - NPO・企業・学校・商店街...
 - 地域支援コーディネータ
- 黒子
 - 研究者
 - 自治体公務員

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

20

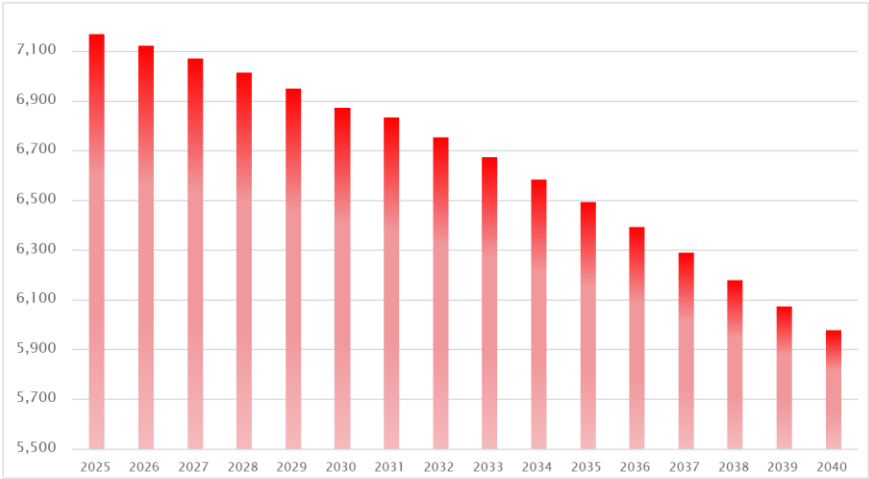


21



22

生産年齢人口推移予測(万人)

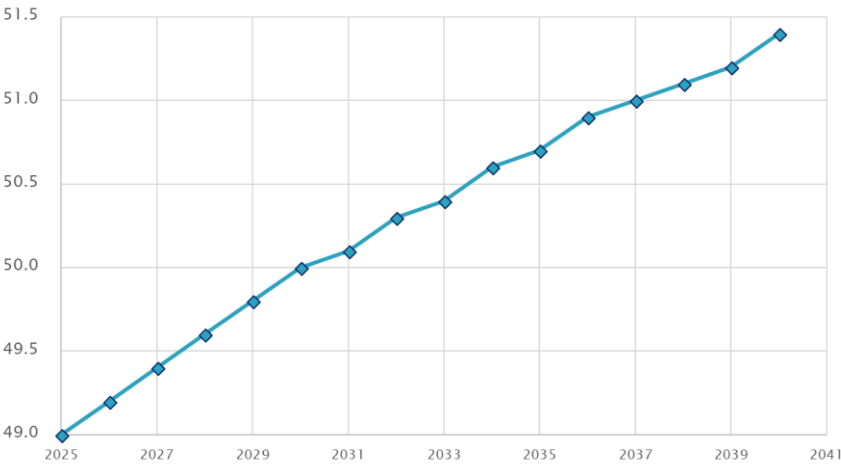


元データ出所：国立社会保障・人口問題研究所

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

23

人口の平均年齢推移予測(歳)



元データ出所：国立社会保障・人口問題研究所

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

24

従属人口指数推移(%)

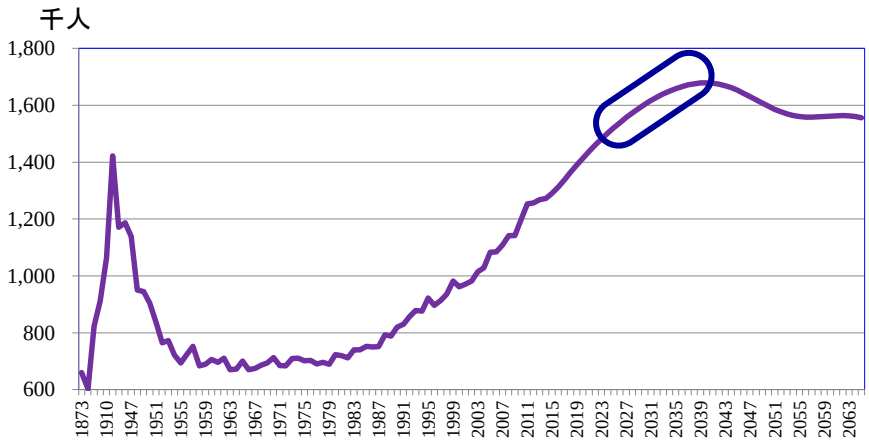


元データ出所：国立社会保障・人口問題研究所

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

25

年間死亡数の推移と予測



元データ出所：国立社会保障・人口問題研究所

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

26

~2040年 日本社会にとっての目標

- 超高齢者:生活支援
- 支える技術と場、看取り:ACP
- 生産性向上
 - 科学・工学・情報・知能等の技術
 - 業務分析:専門職の割り当て
 - 組織間連携

07/1/2018 版權 慶應義塾大学 田中 滋

27

おわりに

- 課題解決→目的達成
- まちづくり=多世代共生社会
- 高齢社会対応戦略作りステージからの脱却
- 撤退しないなら、負けたくないなら...
地域は耕し続けなくてはならない

07/06/2018 版權 埼玉県立大学 田中 滋

28